

目的

青森空港は公共交通の社会基盤、観光振興や産業振興の拠点、地域の防災拠点として重要な役割を担っている。昨今の景気の低迷等により利用者数が年々減少しているため、効率的な管理運営やより一層の利用促進・地域活性化が求められている。また、平成23年度において、今後の青森空港の管理運営のあり方について検討するため有識者による検討会を開催し、5項目にわたる提言がなされた。

このような状況の中、青森空港の管理運営の効率化を図ることを目的に、空港関係者の連携や公共施設等運営権の導入可能性、空港の利用促進、地域活性化に係る検討を行う。

目次

1. 事業環境の整理

- 青森空港の事業環境
- 将来需要予測
- 青森空港活性化ビジョンの策定

2. 公共施設等運営権に係る検討

- 青森空港の運営スキームの検討
 - 改正PFI法に基づく考え方の整理
 - 運営権活用スキームの整理
 - 運営権導入スキーム別の評価、及び課題
- 運営権者の募集・選定に係る検討

3. 空港の利用促進・地域活性化に係る検討

- 現状整理・今後の取組
- 管理運営体制の見直しによる効果・影響

4. 先進事例調査

5. 今後の進め方

- 課題・解決策の方向性等、今後の進め方

これまでの経緯

管理運営面で経常的に支出超過の状況が続いていることから、除雪等業務の効率化を図り、経費の節減に取組みながら、平成23年度には有識者検討会を開催し今後の管理運営のあり方について検討。

H23 青森空港における管理運営のあり方検討会

検討会提言(以下5項目)

- 1) 空港運営の可視化
- 2) 支出の見直し(除雪業務等)
- 3) 収入の見直し(着陸料等)
- 4) 管理運営の見直し → コンセッション方式導入
- 5) 利用促進と地域活性化

施設の概要

設置管理者	青森県(地方管理空港)
立地	青森市中心部から約13km 車で約20分
滑走路	3,000m × 60m
エプロン	6バース その他小型機エプロン 13バース
就航路線	羽田(6便/日) 新千歳(3便/日) 伊丹(3便/日) 名古屋(2便/日) ソウル(3便/週)
運用時間	7時30分～22時00分(14.5時間)
乗降客数	平成23年度実績 約80万人

結論

【青森空港活性化ビジョンの策定】

- (1) 航空ネットワークの維持拡大
- (2) 利便性の向上
- (3) 空港を核とした地域づくり(賑わい、防災)
- (4) 適切な空港運営・効率化

【空港の利用促進・地域活性化に係る検討】

- 空港は、地域の産業・観光振興、交流促進、雇用機会の拡大、地域の活力向上など様々な効果をもたらし、空港の活性化は地域の活性化につながるため、ビジョンに基づく利用促進等の各種施策に取り組む必要がある。
- 運営権設定後においては、民間企業による空港運営のため利益の確保が大前提となり、必ずしも行政が望む運営と民間企業としての運営の方針が一致するわけではないことから、民間企業による空港開発・運営の方針と行政を含めた地域が求める方針の整合を図っていくことが課題。

結論(続き)

【運営権者の業務範囲に係る検討】

青森空港管理事務所が所掌する航空系事業の業務内容を把握し、民間委託の可能性を検討。

■評価結果

業務分類(大項目)	評価
総務業務	A
保守安全業務・空港運用関連業務	B
警備監督業務	C
公金管理・予決関連業務(空港条例施行規則)	C

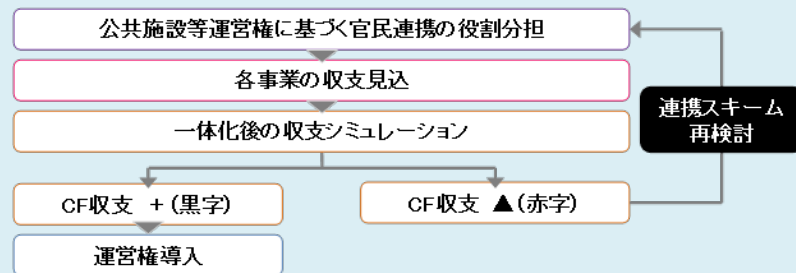
A: 積極的に民間委託すべき、又は民間委託可能と考えられる業務

B: 民間委託が可能、又は適切な措置を経て民間委託が可能と考えられる業務

C: 民間委託の検討は可能、又は民間委託は困難と考えられる業務(運用上解釈等の課題が残ると想定される業務)

【航空系・非航空系事業を一体化した場合の収支シミュレーション】

- 各事業の将来需要、設備投資計画を設定した上で、30年間の収支を試算。
- 除雪費、補修費(施設更新費)、備品費(消防車等)を県負担として想定した結果、運営権者の収支が黒字及び県負担が縮減となる可能性があるとの試算が得られた。



【航空系事業・非航空系事業一体化の考え方の整理】

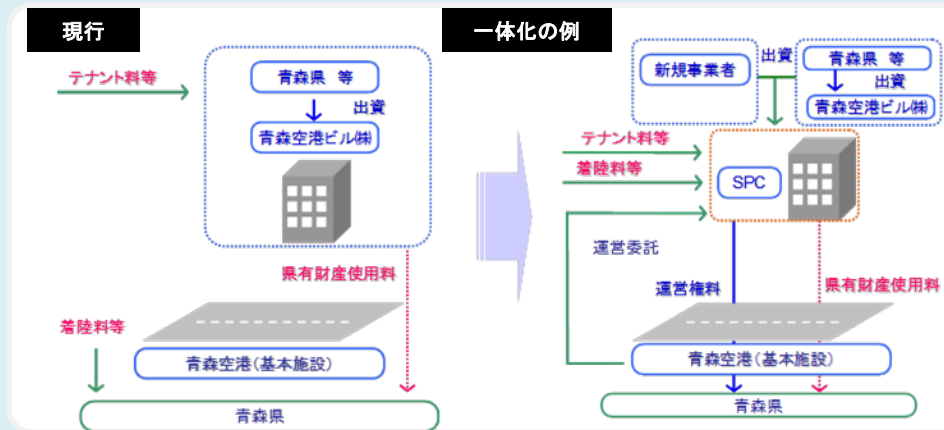
パターン1 既存事業者が運営権者となるケース(SPC活用有、無)

パターン2 新規事業者が運営権者となるケース(同上)

パターン3 新規・既存事業者が共同でSPCを設立し運営権者となるケース

一体化の論点	課題
業務範囲	運営権者の業務範囲
既存事業者	運営権導入後の既存事業者の取扱い・活用方法
SPCへの出資	SPCに対する出資のあり方
SPCのヒトの関与	SPCの役員・職員構成のあり方
青森県の関与	運営権者と県との関係性
既存資産の取扱い	青森空港ビル棟の保有資産の取扱い・活用方法
連携手法	新規事業者、既存事業者の連携手法
料金設定	各種料金設定の調整

(パターン3の例)



事業化に向けた今後の展望

【想定される今後の課題】

- 関連法制度の整備、国管理空港の事業スキームを踏まえた管理運営体制(青森空港モデル)の検討
- 航空系事業と非航空系事業の一体化の手法
- 民間委託の範囲(段階的な民間委託移行プロセスの導入とスキームの構築)
- 公的支援のあり方(範囲及び方法)、民間事業者による空港経営の効率性追求へのインセンティブ確保

【今後の展望】

- 国管理空港の動向を注視しながら、引き続き運営権の導入可能性について検討していく。